

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 フェイス
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 浩二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 075-213-3933

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	39,621	—	1,319	—	961	—	206	—
20年3月期第3四半期	36,320	13.1	1,647	60.3	1,479	63.7	1,306	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	174.64	174.27
20年3月期第3四半期	1,097.33	1,079.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	32,882	15,501	43.5	12,449.48
20年3月期	36,174	16,545	41.5	12,612.00

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,292百万円 20年3月期 15,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
21年3月期	—	50.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,600	8.8	1,000	△55.9	800	△58.1	100	△81.4	85.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,196,000株 20年3月期 1,196,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 47,950株 20年3月期 5,580株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,183,649株 20年3月期第3四半期 1,190,420株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、携帯の高機能化とパケット定額制の浸透、NGN（次世代ネットワーク）の商用サービス化等、大容量・高画質コンテンツに対応したネットワーク環境の確立が進み、一方、映像、音楽、ゲーム、また、医療・健康といった生活情報等、多様化の一途を辿るコンテンツニーズに対応し、様々なコンテンツのデジタル化が進展しております。また、インターネット利用環境に対応したテレビの発売等、ネットワーク、ソフト、ハード面で、デジタルコンテンツをより身近に楽しめる環境が整備されつつあります。

このような市場環境の中、当社グループは、拡大が続く国内コンテンツ配信市場の動きに先んじて、これまで買収や有力企業との提携を積極的に行い、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に取り組んでまいりました。

ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームで、且つ特定の分野にとらわれないマルチコンテンツ配信による、新たなマーケット創造を推進しております。当社が開発したコンテンツ視聴権利情報の認証技術 Near Field Rights Management® (NFRM™) を利用したコンテンツ配信サービスの利用環境整備や、音楽・映像等を、アーティストが自ら直接ユーザーに届ける新たなコンテンツ流通形態を創造し、日本市場に加えて世界市場にも配信できる環境を実現するなど、引き続きコンテンツ配信のマルチプラットフォーム化を推進いたしました。また医療健康情報の配信においては、特定健診・保健指導データ対応の電子カルテを活用した医療サービスを正式に開始いたしました。

さらに、需要の高まる電子マネーの分野においては、デジタルコンテンツの主流であるオンラインゲームでの高い決済シェアを強みとし、新規加盟店の獲得と既存加盟店との共同キャンペーンを実施した結果、決済額は大幅に伸ばいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比9.1%増の39,621百万円となりました。利益面では、新たなマルチプラットフォームでのマルチコンテンツ配信サービス市場立ち上げのための先行投資負担等から、営業利益は前年同期比19.9%減の1,319百万円、経常利益は前年同期比35.0%減の961百万円となりました。四半期純利益は、海外再編等により多額の特別利益を計上した前年同期に比べ84.2%減の206百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

有力企業との提携等により、事業基盤の拡大、強化に努めました。

当第3四半期連結累計期間においては、①平成20年4月に子会社ギガネットワークス株式会社が開始した携帯及びPC向け映像配信サービス「ギガミランカ」は、開始時約1,000であったコンテンツ数が倍以上となり、子会社株式会社デスペラードやテレビ局などと映像作品の協同製作を行い、テレビ放映・DVD販売に加えて「配信」も行うことを企画段階から前提とした新しい映像製作のビジネススキームを実行いたしました。②平成20年8月、子会社株式会社ブレイブは、世界最大級のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を運営するマイスペース株式会社と提携し、音楽・映像アーティストを支援するアーティストストア「viBirth」を「MySpace」の公式ストアとして開始いたしました。③さらに、地上デジタル放送とインターネットを1つのブラウザで視聴可能な統合アプリケーションシステム「ROBRO」を採用したパソコン向け地デジチューナーに、「NFRM™サービス」対応コンテンツのポータル「カザスチャンネル™」が標準搭載されるとともに、家電分野において最も一般的な通信方法である赤外線通信にも対応いたしました。④平成20年9月、子会社株式会社デスペラードがプロデュースした映画「パコと魔法の絵本」が公開、約2ヶ月にわたりトップ10にランキングされ、好成績を記録いたしました。⑤平成20年10月には、6月より株式会社ウィルコム等と試験サービスを行っていた電子カルテデータを携帯で閲覧可能にする「ポケットカルテ」の正式サービスを開始いたしました。⑥子会社株式会社ブレイブは、Webサイト運営者が自身のWebやブログに貼り付けるだけで、Web上で有料デジタルコンテンツを配布できる「vitCrew」を開始いたしました。また、翌月には、映像クリエイターを総合的に支援するサービス「クリエイターズ・ラボ」を開始いたしました。⑦平成20年12月、子会社ギガネットワークス株式会社とCSKグループの株式会社ISA0の携帯動画配信上位2社が提携し、携帯動画サービス分野において、ユーザーリーチの拡大を共同で行なう試みを開始いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、提携等による積極的な事業展開により国内コンテンツ配信事業は堅調に推移したものの、海外のコンテンツ配信子会社売却による減収等から、前年同期比18.4%減の9,741百万円となりました。営業利益は、配信プラットフォーム及びコンテンツのマルチ化による新しいネットワークシステムの構築や、こうした新しい流通形態にマッチしたコンテンツの調達・自社制作・プロデュース等の先行投資負担の増加から、前年同期比17.2%減の967百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成20年9月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が2,975万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームをはじめ、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ市場において引き続き需要が拡大いたしました。このような中、インターネット上で「かんたん・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は大幅に伸長いたしました。

①平成20年4月にはコンビニエンスストア最大手「セブン-イレブン」での販売展開を開始、②平成20年6月には、広告キャンペーンに応募するだけで「WebMoney」が貯まる広告ソリューションサービス「ウェブマネー ポイントパーク」のPC版を開始、③平成20年9月末より、国内最大手ゲームポータルとの提携によるパートナーブランドの電子マネー「funcash WM」を販売開始、④平成20年10月には、広告キャンペーンに応募するだけで「WebMoney」が貯まる広告ソリューションサービス「ウェブマネー ポイントパーク」のモバイル版を開始、⑤同月、インターネット上でクレジットカードを安全にお使いいただける上、お得なポイントが還元され、特別限定賞品と交換できる会員制サービス「ウェブマネー ウォレット+（プラス）」を開発いたしました。

加えて、新規加盟店の獲得、既存加盟店との共同キャンペーンによる販売促進に努め、決済額は大幅に伸長いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比24.2%増の28,852百万円となりました。営業利益は、新サービス開発・運用費用や管理部門の体制強化の費用増から、前年同期比27.3%減の303百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比11.3%減の1,027百万円、営業利益は前年同期比19.7%減の61百万円となりました。

*「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、のれん償却額の計上によるのれんの減少や投資有価証券の時価評価に伴う減少により、前連結会計年度末に比べて3,291百万円減少し、32,882百万円となりました。負債は、借入金の返済や関係会社整理損失引当金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて2,248百万円減少し、17,381百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得や、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べて1,043百万円減少し、15,501百万円となりました。一方、自己資本比率は2.0ポイント上昇して、43.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,421百万円減少し、9,192百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が464百万円であり、のれん償却額が2,019百万円、減価償却費が373百万円あったことから、売上債権の増加が931百万円あったものの、2,693百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産やソフトウェアの取得による支出が636百万円、貸付による支出が381百万円あったこと及び定期預金の預入による支出（純額）が570百万円あったため、1,476百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が1,547百万円、自己株式の取得による支出が297百万円あったため、2,325百万円の支出超過となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成20年11月14日付「平成21年3月期 第2四半期決算短信」で公表している通期の業績予想から修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております（ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。）。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,083,243	13,424,006
受取手形及び売掛金	7,768,164	6,861,259
有価証券	1,739,125	250,227
商品及び製品	482,567	202,489
仕掛品	44,262	269,123
原材料及び貯蔵品	21,077	17,113
未収還付法人税等	486,510	516,982
繰延税金資産	528,451	763,972
その他	733,634	588,379
貸倒引当金	△247,424	△209,568
流動資産合計	22,639,609	22,683,987
固定資産		
有形固定資産	519,611	660,312
無形固定資産		
のれん	5,719,026	7,607,662
その他	741,382	922,715
無形固定資産合計	6,460,409	8,530,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,640	3,490,977
その他	835,096	920,572
貸倒引当金	△106,922	△134,516
投資その他の資産合計	3,248,814	4,277,033
固定資産合計	10,228,834	13,467,724
繰延資産	14,535	22,567
資産合計	32,882,983	36,174,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,245,767	5,922,813
短期借入金	2,029,928	2,529,928
未払法人税等	128,635	136,221
利用原価引当金	3,368,648	2,873,200
ポイント引当金	384,189	468,391
賞与引当金	58,494	87,445
その他	1,215,698	1,973,507
流動負債合計	13,431,361	13,991,508
固定負債		
長期借入金	3,061,030	4,083,472
繰延税金負債	572,074	522,858
退職給付引当金	63,626	49,229
関係会社整理損失引当金	—	300,561
その他	252,932	681,599
固定負債合計	3,949,663	5,637,720
負債合計	17,381,025	19,629,228

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,701,825	7,694,895
自己株式	△651,377	△354,269
株主資本合計	13,976,803	14,266,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	691,133	799,398
為替換算調整勘定	△375,309	△52,807
評価・換算差額等合計	315,824	746,591
少数株主持分	1,209,330	1,531,478
純資産合計	15,501,957	16,545,050
負債純資産合計	32,882,983	36,174,279

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	39,621,547
売上原価	31,083,534
売上総利益	8,538,013
販売費及び一般管理費	7,218,810
営業利益	1,319,203
営業外収益	
受取利息	45,047
受取配当金	30,978
有価証券利息	9,889
雑収入	21,498
営業外収益合計	107,413
営業外費用	
支払利息	61,865
持分法による投資損失	174,159
為替差損	193,091
雑支出	35,674
営業外費用合計	464,790
経常利益	961,825
特別利益	
投資有価証券売却益	141,606
関係会社整理損失引当金戻入額	95,968
その他	56,797
特別利益合計	294,373
特別損失	
投資有価証券評価損	171,698
事業整理損	287,650
のれん償却額	294,976
その他	37,109
特別損失合計	791,434
税金等調整前四半期純利益	464,764
法人税等	351,318
少数株主損失(△)	△93,267
四半期純利益	206,713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	464,764
減価償却費	373,927
のれん償却額	2,019,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,951
利用原価引当金の増減額(△は減少)	495,447
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△84,201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,396
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△300,561
受取利息及び受取配当金	△76,025
有価証券利息	△9,889
支払利息	61,865
為替差損益(△は益)	179,712
投資有価証券売却損益(△は益)	△141,606
投資有価証券評価損益(△は益)	171,698
持分法による投資損益(△は益)	174,159
事業整理損失	287,650
売上債権の増減額(△は増加)	△931,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,181
仕入債務の増減額(△は減少)	275,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	△129,116
その他	△78,199
小計	2,611,419
利息及び配当金の受取額	140,132
利息の支払額	△42,635
法人税等の還付額	194,094
法人税等の支払額	△209,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693,402

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,760,000
定期預金の払戻による収入	4,190,000
有形固定資産の取得による支出	△152,868
ソフトウェアの取得による支出	△484,060
投資有価証券の取得による支出	△113,000
投資有価証券の売却による収入	162,929
貸付けによる支出	△381,649
貸付金の回収による収入	85,043
その他	△23,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,047,442
少数株主からの払込みによる収入	69,452
自己株式の取得による支出	△297,107
配当金の支払額	△114,135
少数株主への配当金の支払額	△30,545
少数株主への株式の払戻による支出	△105,163
少数株主からの株式の取得による支出	△301,356
その他	△24,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,325,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,354,230
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67,634
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,192,368

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,741,489	28,852,649	1,027,407	39,621,547	—	39,621,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,038	5,078	—	158,117	△158,117	—
計	9,894,528	28,857,728	1,027,407	39,779,664	△158,117	39,621,547
営業利益	967,248	303,637	61,179	1,332,065	△12,862	1,319,203

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より、297,107千円増加し、651,377千円となっております。これは、平成20年11月14日開催の取締役会での決議に基づき、同年11月17日から12月19日にかけて、自己株式を市場買付により取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	36,320,008
II 売上原価	26,514,290
売上総利益	9,805,718
III 販売費及び一般管理費	8,158,291
営業利益	1,647,426
IV 営業外収益	345,170
1. 受取利息	93,499
2. 有価証券利息	21,573
3. 為替差益	127,807
4. その他	102,289
V 営業外費用	512,934
1. 支払利息割引料	140,979
2. 持分法による投資損失	330,484
3. その他	41,470
経常利益	1,479,662
VI 特別利益	1,610,876
1. 固定資産売却益	228,505
2. 事業譲渡益	835,896
3. 関係会社株式売却益	140,983
4. 持分変動利益	405,490
VII 特別損失	348,468
1. 固定資産処分損	31,930
2. 投資有価証券評価損	106,022
3. 貸倒引当金繰入額	10,000
4. 受託開発損失	160,000
5. 前期損益修正損	38,682
6. その他	1,832
税金等調整前四半期純利益	2,742,071
法人税、住民税及び事業税	1,281,093
少数株主利益	154,689
四半期純利益	1,306,288

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,934,520	23,227,505	1,157,981	36,320,008	—	36,320,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,528	4,753	—	154,282	△154,282	—
計	12,084,049	23,232,259	1,157,981	36,474,290	△154,282	36,320,008
営業利益	1,168,175	417,785	76,152	1,662,113	△14,686	1,647,426

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等